

iFreeレバレッジ Zテック20・2倍ブル

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2025年12月10日)
(作成対象期間 2025年6月23日~2025年12月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界（日本を除きます。）の企業が発行する株式のうち、テクノロジー関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2025年6月23日~2040年12月10日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を除きます。）の企業が発行する株式（※）の値動きを享受する債券（円建） ※米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）に限ります。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率		
1 期末 (2025年12月10日)	円 16,404	円 0	% 64.0	% 99.6	百万円 10,794

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

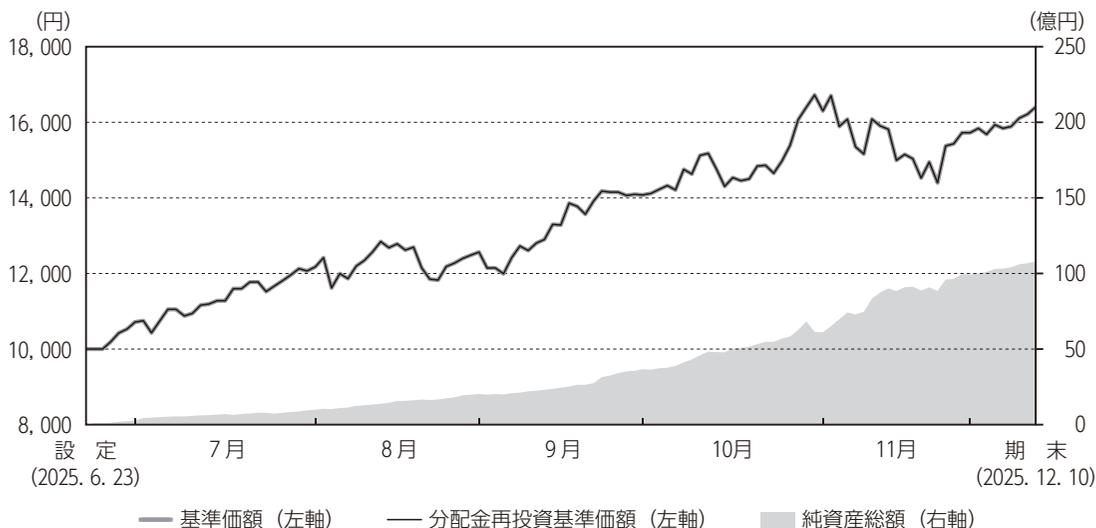
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：16,404円（分配金0円）

騰落率：64.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況の上昇と米ドル円為替相場が上昇（円安）したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFreeレバレッジ Z テック20・2倍ブル

年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2025年 6 月23日	10,000	—	—
6 月末	10,715	7.2	154.4
7 月末	12,175	21.8	101.7
8 月末	12,567	25.7	100.5
9 月末	14,078	40.8	97.7
10 月末	16,300	63.0	103.1
11 月末	15,725	57.3	99.5
(期 末) 2025年12月10日	16,404	64.0	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 6. 23 ~ 2025. 12. 10)

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化してF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、上昇しました。2025年7月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のF R Bの利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、史上最高値を更新しました。11月に入り、政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発して当作成期末を迎えました。

■ 為替相場

米ドル円為替相場は上昇（円安）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、米国の金利低下を背景に米ドル安基調となり、インフレ圧力が抑制されるなら2025年7月の利下げを支持するとのボウマンF R B（米国連邦準備制度理事会）副議長の発言も影響し、米ドル安が進行しました。7月に入ると、各種の経済指標を受けて米国の利下げ期待が後退したことで日米金利差の拡大が意識されたことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことによる円安圧力などから、円安米ドル高となりました。9月以降は、パウエルF R B議長の利下げに慎重な姿勢や堅調な経済指標などを受けた米国金利の上昇や、自民党総裁選挙の結果を受けて、財政拡張や緩和的な金融環境の継続への期待などから投資家のリスク選好度が強まったことなどから円安米ドル高となり、当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2025. 6. 23 ~ 2025. 12. 10)

当ファンドは、世界（日本を除きます。）の企業が発行する株式の値動きを享受する債券（円建）（以下、「連動債券」といいます。）への投資を通じて、日本を除く世界の株式の中からテクノロジー関連企業の株式（米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、D R（預託証券）を含みます。）に限りません。）に信託財産の純資産総額の2倍相当額を投資しました。

- ・連動債券が連動対象とした当作成期のポートフォリオの戦略は以下の通りです。

日本を除く世界の株式の中からテクノロジー関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざしました。銘柄の選定にあたっては、日本を除く世界のテクノロジー関連企業から国や地域に起因するリスクを勘案し、時価総額上位20銘柄に投資を行いました。

個別銘柄では、主力の広告事業とクラウドコンピューティング事業がともに安定的な成長をしており、市場予想を上回る決算を発表したことや、最新A I（人工知能）モデル「Gemini 3」の発表が高く評価されたアルファベットや、カスタムA I 加速器（X P U）事業でアルファベット、メタ、アンソロピックなど大手顧客を獲得したほか、OpenAI との100億ドル契約も成長を後押しするなどA I 関連の売上が急増し、今後も成長が期待されるブロードコムなどがプラスに寄与しました。一方で、市場予想を上回る好調な決算を発表したものの保守的な会社計画が嫌気されたインテュイットや、A I により SaaS 企業の市場シェアが侵食される可能性による成長鈍化懸念などから株価が下落したサービスナウなどがマイナス要因となりました。

個別の売買では、設定初期のポートフォリオと比較すると、時価総額が相対的に増加したアップラビンとマイクロン・テクノロジーを新規に組入れた一方で、時価総額が相対的に減少したクアルコムとテキサス・インスツルメンツを売却しました。

（ご参考）実質組入銘柄

銘柄名	比率
エヌビディア	30.8%
アップル	29.0
アルファベット	27.1
マイクロソフト	25.4
アマゾン・ドット・コム	17.2
ブロードコム	13.1
メタ・プラットフォームズ	11.5
台湾積体回路製造（TSMC）	10.3
テスラ	9.7
オラクル	4.0
ASMLホールディング	2.8
パランティア・テクノロジーズ	2.7
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	2.4
シスコシステムズ	2.1
SAP	2.1
マイクロン・テクノロジー	1.7
セールスフォース	1.5
アップラビン	1.4
インテュイット	1.2
サービスナウ	1.2

（注）比率は2025年11月28日現在の純資産総額に対するものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年6月23日 ～2025年12月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,404

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンドは、日本を除く世界の株式の中から、テクノロジー関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。銘柄の選定にあたっては、日本を除く世界のテクノロジー関連企業から国や地域に起因するリスクを勘案し、時価総額上位20銘柄に、連動債券を通じ投資を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 6. 23~2025. 12. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0.232%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,454円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.111)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.238	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

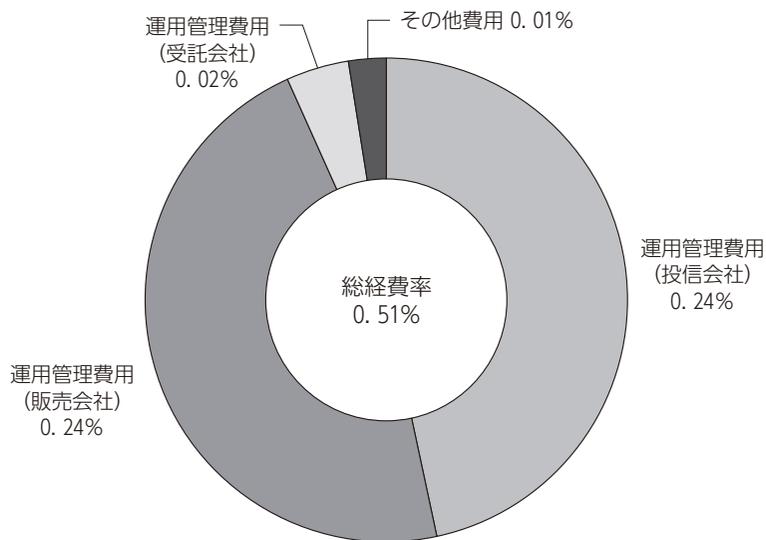
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.27%程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公社債

(2025年6月23日から2025年12月10日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	社債券	10,490,406	1,165,966 ()

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2025年6月23日から2025年12月10日まで)

買付		売却	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
SG ISSUER 2030/6/28 (ユーロ円債)	10,490,406	SG ISSUER 2030/6/28 (ユーロ円債)	1,165,966

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	—	100	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期 区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
普通社債券	6,511,900	10,748,607	99.6	—	—	99.6	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

当 期		末			
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普通社債券	SG ISSUER	—	6,511,900	10,748,607	2030/06/28

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,748,607	98.0
コール・ローン等、その他	223,400	2.0
投資信託財産総額	10,972,008	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,972,008,233円
コール・ローン等	214,265,974
公社債 (評価額)	10,748,607,259
未収入金	9,135,000
(B) 負債	177,033,554
未払金	15,486,004
未払解約金	152,601,857
未払信託報酬	8,799,108
その他未払費用	146,585
(C) 純資産総額 (A - B)	10,794,974,679
元本	6,580,643,332
次期繰越損益金	4,214,331,347
(D) 受益権総口数	6,580,643,332口
1万口当り基準価額 (C / D)	16,404円

* 期首における元本額は100,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は9,444,067,567円、同解約元本額は2,963,424,235円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,404円です。

■損益の状況

当期 自2025年6月23日 至2025年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	486,419円
受取利息	486,419
(B) 有価証券売買損益	1,026,770,481
売買益	1,354,529,947
売買損	△ 327,759,466
(C) 信託報酬等	9,000,732
△	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,011,256,168
(E) 追加信託差損益金	3,196,075,179
(配当等相当額)	(1,297,368)
(売買損益相当額)	(3,194,777,811)
(F) 合計 (D + E)	4,214,331,347
次期繰越損益金 (F)	4,214,331,347
追加信託差損益金	3,196,075,179
(配当等相当額)	(1,297,368)
(売買損益相当額)	(3,194,777,811)
分配準備積立金	1,018,256,168

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	481,919円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,017,774,249
(c) 収益調整金	3,196,075,179
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,214,331,347
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,214,331,347
(h) 受益権総口数	6,580,643,332口